

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市会議員団発行
週刊ニュース
2008.7.30
横浜市中区港町1-1(市庁舎内)
電話 671-3032 FAX 641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
<http://www.jcp-yokohama.com/>

小学校給食費 300円、1月から値上げ

横浜市教育委員会は、28日、食材費上昇を理由に市立小学校と特別支援学級の給食費を、来年1月から300円程度引き上げる方針で調整に入つたことを明らかにしました。

現在の給食費は月額3,700円で、今回値上げで4000円になり、1998年以来10年ぶりとなります。

市教育委員会によれば、昨年度から様々な食材の価格が上昇し、昨年度は単価ぎりぎりの状況。今年4月からは、パン、牛乳、大豆製品の価格があがり、このままだと今年度の食材購入費は3億3200万円の赤字になる見込みです。

公費投入で給食費値上げをくいとめよ

食材費値上がりに対する緊急措置として、公費を学校に投入した自治体もあります。

東京都中央区では、約790万円を補正予算に盛り込みました。

鳥取市では、「各家庭の負担を最小限に抑える」(竹内市長)ために、約370万円の補助金を投

入します。

東京都足立区では、食材費が上がるのを避けるため、不足額分の米を現物支給することに決めました。



留保財源や財政調整基金で補てんを

横浜市では、今年度市税収見込額のうち30億円を留保しています。また、経済事情などにより財源の著しい不足や予期しない支出に備えて財政調整基金を積み立てており、昨年度末の残高は250億円にのぼります。これら的一部をまわすだけで、今年度の給食原材料の値上げ分は十分まかなえます。

諸物価高騰のなか、とりわけ子育てにお金のかかる世代にとって経済的負担は大変です。学校給食は教育の一環。教育としての学校給食と市民生活を守ることこそ市の最優先課題です。

食材費の値上がり分は市の財政で！

～日本共産党横浜市議団が市長に申し入れ～



佐々木副市長に申し入れ書を手渡す(右から)大貫、関、河治、白井各市議(中島議員は公務により欠席)

(23日、横浜市役所)

党市議団は23日、学校給食費についての緊急申し入れを横浜市長あてに行いました。

申し入れでは、1. 学校給食費は値上げしないこと、2. 今年度の学校給食原材料の値上げ分は、留保財源あるいは財政調整基金を活用すること、3. 来年もこのまま食料品価格の高騰が続くようであれば、来年度の予算編成で、不足分を一般会計から繰り入れることの3つを求めました。

対応した佐々木副市長は、「食材費が高騰し、これ以上やりくりが難しい。ご意見としてはわかるが、学校給食法の基本に沿って、食材費は保護者の負担でお願いしたい」と述べました。